



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕 TEL 044-555-3800
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,373	14.5	1,107	235.5	1,035	207.2	707	267.0
30年3月期第3四半期	11,680	21.3	330	—	337	—	192	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 266百万円 (△63.6%) 30年3月期第3四半期 732百万円 (630.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	125.89	—
30年3月期第3四半期	34.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	19,809	8,896	44.3	1,560.54
30年3月期	19,375	8,697	44.1	1,521.06

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,771百万円 30年3月期 8,536百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.50	12.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	10.4	1,180	126.0	1,120	125.7	720	185.0	128.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,628,566株	30年3月期	5,620,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,980株	30年3月期	7,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,617,762株	30年3月期3Q	5,612,346株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や企業収益の継続により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、総じて好調に推移し14,844百万円（前年同期比886百万円、6.4%増）となり、売上高も13,373百万円（前年同期比1,692百万円、14.5%増）と増収となりました。

利益面に関しては、単体業績が大幅増益となったことに加え子会社の収益が改善したことにより、営業利益は1,107百万円（前年同期比777百万円、235.5%増）、経常利益は1,035百万円（前年同期比698百万円、207.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益707百万円（前年同期比514百万円、267.0%増）と大幅な増益結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、半導体、液晶及び工作機械関連分野を中心に高水準な受注が継続していた中で、第2四半期連結会計期間以降、一部の業種からの発注を調整する動きがあり、受注高は7,148百万円（前年同期比414百万円、5.5%減）となりましたが、売上高は豊富な受注残解消のため生産体制増強に努めた結果、6,336百万円（前年同期比789百万円、14.2%増）となり、営業利益は723百万円（前年同期比187百万円、35.0%増）と大幅な増益結果となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載・家電・産業用各種モーター向けの受注が増加し、受注高は3,636百万円（前年同期比692百万円、23.5%増）となりました。売上高は、新規大口プロジェクトの量産が開始されたこと等により、3,562百万円（前年同期比569百万円、19.0%増）と堅調に推移し、利益面でも営業利益256百万円（前年同期は営業損失161百万円）と黒字転換いたしました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、システム機器の受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった(株)ゲーシングの受注が加わったことにより、受注高は4,119百万円（前年同期比557百万円、15.7%増）となりました。売上高は要素機器と工作機械の売上の増加及び上記(株)ゲーシングの売上が加わったこと等により、3,535百万円（前年同期比283百万円、8.7%増）となり、利益面でも営業利益144百万円（前年同期は営業損失15百万円）と黒字計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,809百万円となり、前連結会計年度末と比較して434百万円増加しました。これは主に投資有価証券の減少等により固定資産が229百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産の増加等により流動資産が664百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して235百万円増加しました。これは主に仕入債務等の増加により流動負債が147百万円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して198百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等の減少によりその他の包括利益累計額が445百万円減少したものの、利益剰余金の増加により株主資本合計が680百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間まで堅調に業績が推移しておりますが、経済環境の変化と先行き不透明な情勢を考慮し、平成30年11月13日公表の業績予想を据え置いております。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,445	2,256,635
受取手形及び売掛金	3,542,714	3,885,417
電子記録債権	93,451	99,177
商品及び製品	687,462	819,180
仕掛品	1,654,271	1,803,836
原材料及び貯蔵品	769,416	1,057,414
その他	250,607	298,917
貸倒引当金	△4,113	△2,913
流動資産合計	9,553,256	10,217,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,652	2,268,316
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	1,544,532	1,905,185
有形固定資産合計	5,744,940	6,043,257
無形固定資産		
のれん	1,022,492	955,197
その他	253,772	244,637
無形固定資産合計	1,276,264	1,199,834
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,342	1,573,231
その他	614,846	777,070
貸倒引当金	△1,451	△1,451
投資その他の資産合計	2,800,737	2,348,850
固定資産合計	9,821,941	9,591,942
資産合計	19,375,198	19,809,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,505	1,347,412
電子記録債務	1,952,057	2,083,804
短期借入金	1,874,403	1,881,733
未払法人税等	222,559	249,746
賞与引当金	291,117	139,165
受注損失引当金	13,373	6,719
その他	980,592	1,021,778
流動負債合計	6,582,608	6,730,360
固定負債		
長期借入金	1,651,373	1,681,978
役員退職慰労引当金	150,646	13,041
環境対策引当金	93,552	114,037
退職給付に係る負債	1,471,006	1,488,325
長期未払金	56,763	202,777
その他	671,597	682,613
固定負債合計	4,094,938	4,182,773
負債合計	10,677,547	10,913,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,883,557
資本剰余金	1,451,395	1,485,902
利益剰余金	2,952,609	3,589,686
自己株式	△9,091	△9,191
株主資本合計	6,269,914	6,949,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,971	571,485
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	405,219	382,670
退職給付に係る調整累計額	59,830	52,657
その他の包括利益累計額合計	2,266,422	1,821,215
非支配株主持分	161,314	125,304
純資産合計	8,697,651	8,896,474
負債純資産合計	19,375,198	19,809,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,680,916	13,373,846
売上原価	8,698,201	9,413,872
売上総利益	2,982,715	3,959,974
販売費及び一般管理費	2,652,678	2,852,591
営業利益	330,037	1,107,382
営業外収益		
受取配当金	25,231	25,710
持分法による投資利益	23,227	3,558
設備賃貸料	31,908	23,512
ロイヤリティ	39,035	40,514
その他	53,235	35,530
営業外収益合計	172,637	128,826
営業外費用		
支払利息	44,792	39,383
売上割引	16,745	29,556
為替差損	25,693	21,689
シンジケートローン手数料	15,827	39,151
その他	62,493	70,921
営業外費用合計	165,552	200,702
経常利益	337,121	1,035,506
特別利益		
固定資産売却益	7,252	-
投資有価証券売却益	152,490	37,605
負ののれん発生益	48,735	-
特別利益合計	208,479	37,605
特別損失		
固定資産除却損	4,273	217
事業構造改善費用	39,687	-
段階取得に係る差損	53,764	-
環境対策引当金繰入額	-	24,394
事業再編損	52,824	-
環境対策費	28,000	-
特別損失合計	178,549	24,611
税金等調整前四半期純利益	367,051	1,048,500
法人税、住民税及び事業税	159,722	308,428
法人税等調整額	23,662	26,265
法人税等合計	183,384	334,694
四半期純利益	183,666	713,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,034	6,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,701	707,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	183,666	713,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,254	△415,486
為替換算調整勘定	177,208	△24,780
退職給付に係る調整額	△10,803	△7,173
その他の包括利益合計	548,659	△447,439
四半期包括利益	732,326	266,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,845	262,026
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,519	4,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である永昇電子株式会社の株式34.3%を12,510千円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は84.9%となり、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,949千円増加、非支配株主持分が38,459千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,485,902千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、取締役および監査役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき役員退職慰労引当金を積み立てておりましたが、平成30年5月29日の取締役会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成30年6月28日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,479,941	2,977,877	3,223,097	11,680,916	-	11,680,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,963	15,111	28,700	110,775	△110,775	-
計	5,546,905	2,992,988	3,251,797	11,791,691	△110,775	11,680,916
セグメント利益又は損失(△)	535,777	△161,682	△15,630	358,463	△28,426	330,037

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,426千円は、セグメント間取引消去△5,129千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△23,297千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,325,180	3,542,198	3,506,467	13,373,846	-	13,373,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,147	19,863	29,294	60,305	△60,305	-
計	6,336,327	3,562,062	3,535,762	13,434,152	△60,305	13,373,846
セグメント利益	723,253	256,912	144,779	1,124,945	△17,562	1,107,382

(注) 1 セグメント利益の調整額△17,562千円は、セグメント間取引消去△7,888千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△9,673千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。